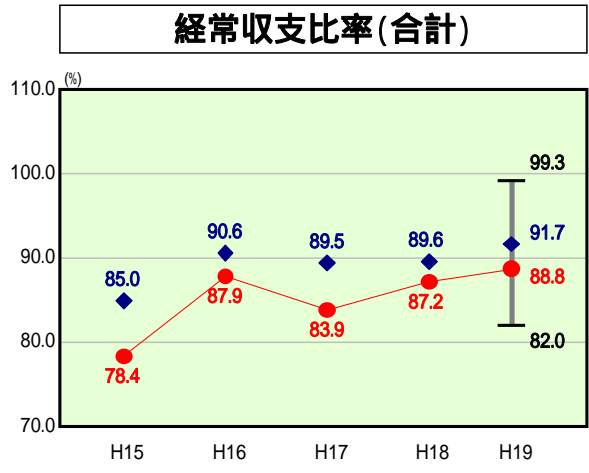


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

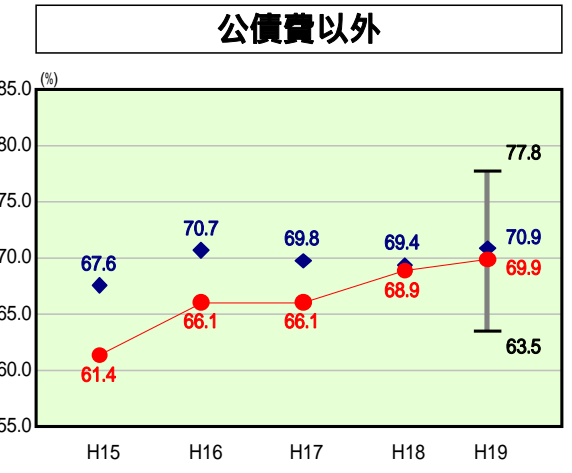
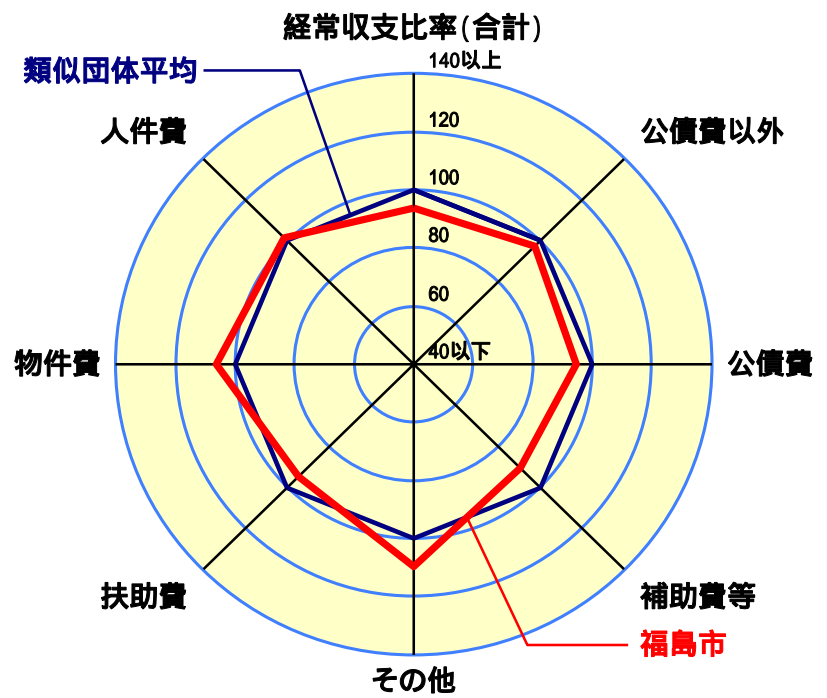
経常収支比率の分析



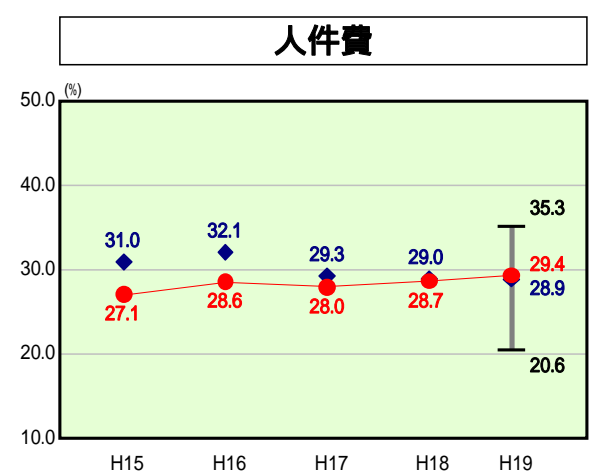
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	286,764人(H20.3.31現在)
面積	746.43km ²
歳入総額	91,184,039千円
歳出総額	89,064,370千円
実質収支	1,773,856千円

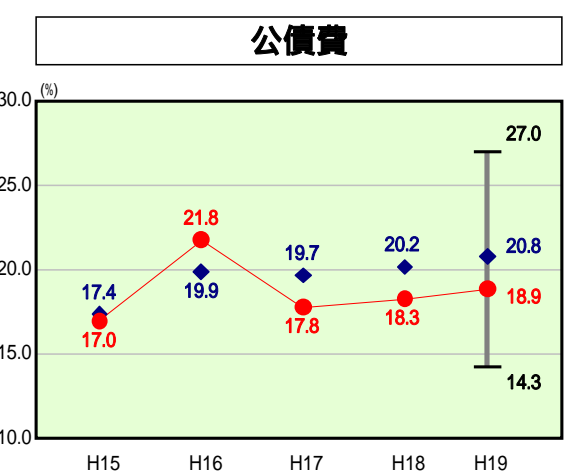
H19類似団体内順位 7/22
全国市町村平均 92.0
福島県市町村平均 89.0



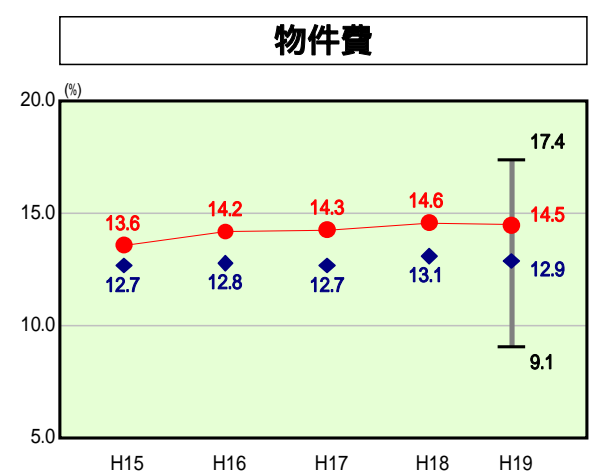
H19類似団体内順位 10/22
全国市町村平均 71.7
福島県市町村平均 69.1



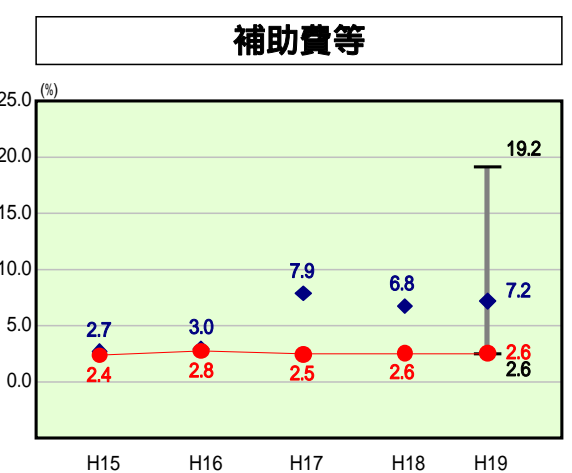
H19類似団体内順位 12/22
全国市町村平均 28.0
福島県市町村平均 26.7



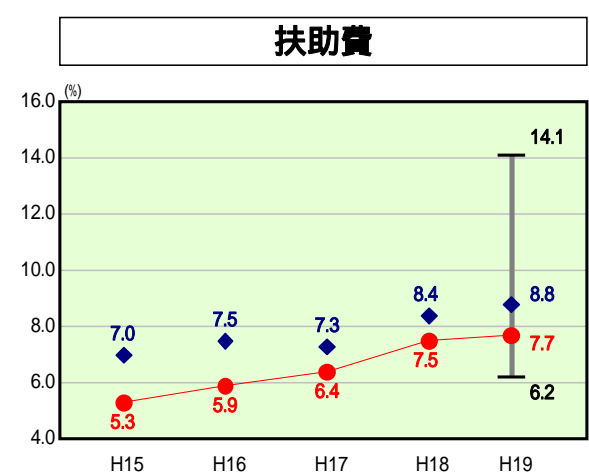
H19類似団体内順位 9/22
全国市町村平均 20.3
福島県市町村平均 19.9



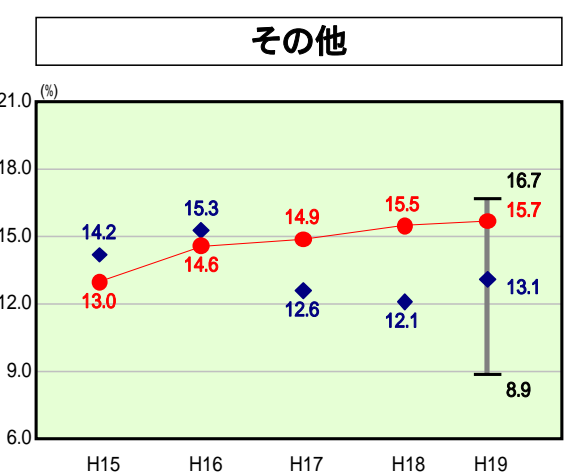
H19類似団体内順位 17/22
全国市町村平均 13.1
福島県市町村平均 13.0



H19類似団体内順位 1/22
全国市町村平均 10.4
福島県市町村平均 10.0



H19類似団体内順位 10/22
全国市町村平均 8.8
福島県市町村平均 6.2



H19類似団体内順位 20/22
全国市町村平均 11.4
福島県市町村平均 13.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

< 経常収支比率(合計) >
経常的経費である扶助費や社会保障関連経費に係る繰出金等が増加した一方で、経常的一般財源収入である普通交付税が、前年度と比較して減少(6億7千万円余、7.4%減)したほか、減税補てん債が皆減し、臨時財政対策債も減少したため、前年度より1.6ポイント上昇した。

- ・人件費...今後も定員適正化計画に基づき職員数を見直し、人件費の抑制に努める。
- ・物件費...事務事業の整理合理化を図り、内部管理経費等の削減を進めるなど、より一層の経費節減に努める。
- ・扶助費...保育所実施費、児童手当及び生活保護費で増加したほか、小学生医療助成制度の新設により増加した。
- ・公債費以外...人件費や内部管理経費の抑制に努めているが、扶助費や社会保障関連経費に係る繰出金が増加しているため、比率も増加傾向である。今後より一層の経費節減に努める。
- ・公債費...臨時財政対策債等の一部において元金据置期間が終了し償還が始まったことに伴い増加した。
- ・補助費等...行政関与の必要性や事業効果等を検証し、引き続き整理統合に努める。
- ・その他...社会保障関連経費に係る特別会計(介護保険事業及び老人保健医療事業等)への繰出金が増加した。

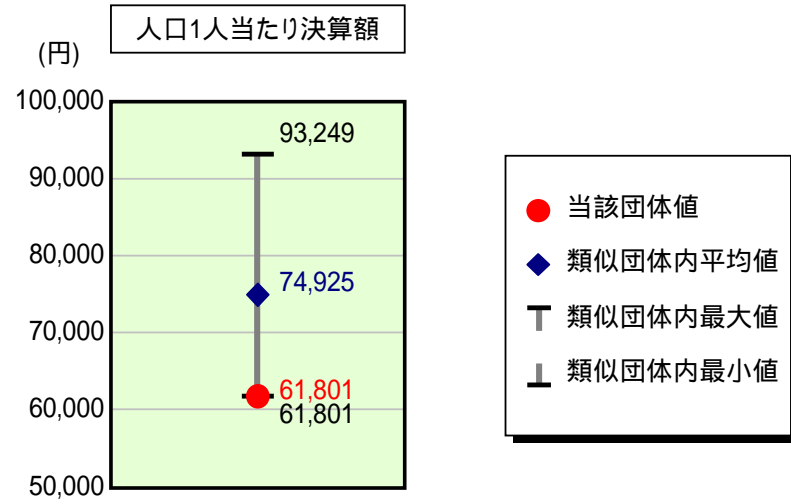
< 人件費及び人件費に準ずる費用の分析 >
今後も定員適正化計画に基づき職員数を削減し、特別会計も含め人件費の抑制に努める。

< 公債費及び公債費に準ずる費用の分析 >
引き続き、市債依存度の抑制を基調とした健全な財政運営に努める。

< 普通建設事業費の分析 >
国の予算編成方針及び地方財政計画においても、公共投資関係の予算は毎年抑制傾向にある。19年度は、ごみ焼却施設建設及び新庁舎建設用地取得等により、前年度を大幅に上回る(58億円余の増)額となった。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

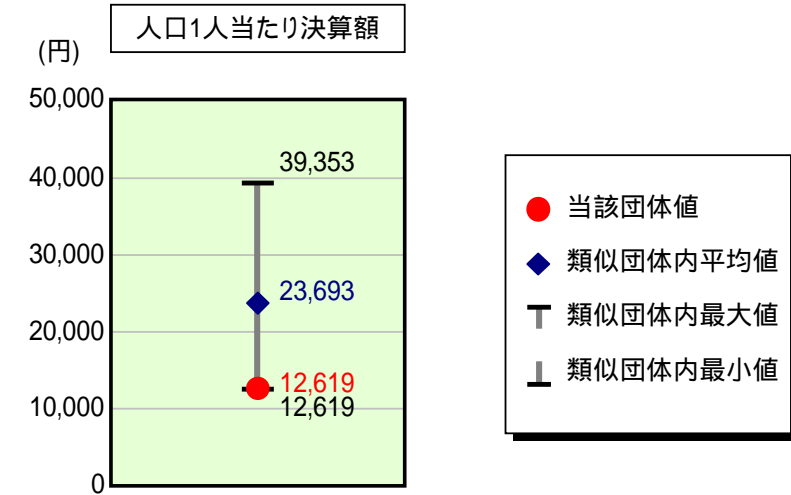
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	17,472,003	60,928	72,780	16.3
賃金(物件費)	984,317	3,432	3,410	0.6
一部事務組合負担金(補助費等)	104,050	363	2,860	87.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	737	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	793,818	2,768	2,392	15.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	323,148	1,127	1,518	25.8
退職金	1,954,961	6,817	8,772	22.3
合計	17,722,375	61,801	74,925	17.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.83	7.97	1.14
ラスパイレス指数	102.3	98.4	3.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

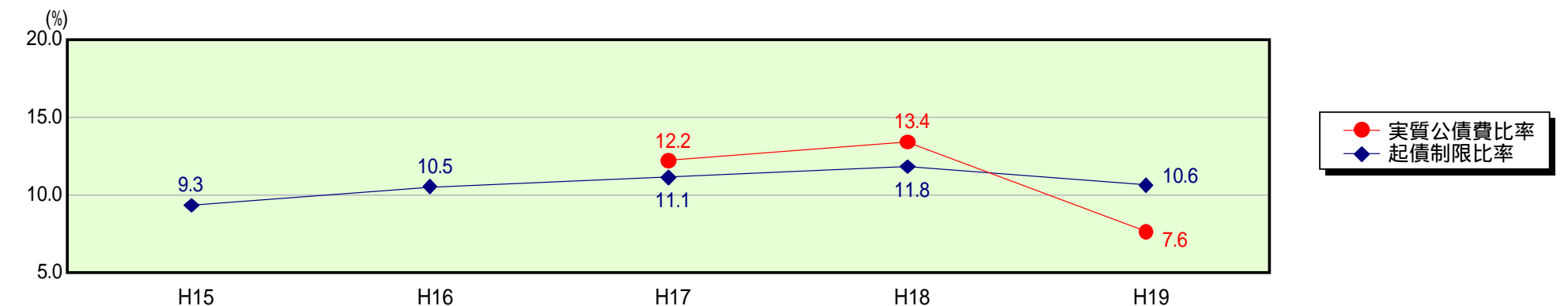


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,958,154	27,752	40,039	30.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	43	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,195,189	11,142	13,038	14.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	20,602	72	1,722	95.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	982,066	3,425	1,686	103.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,081	4	22	81.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	8,538,443	29,775	32,857	9.4
合計	3,618,649	12,619	23,693	46.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

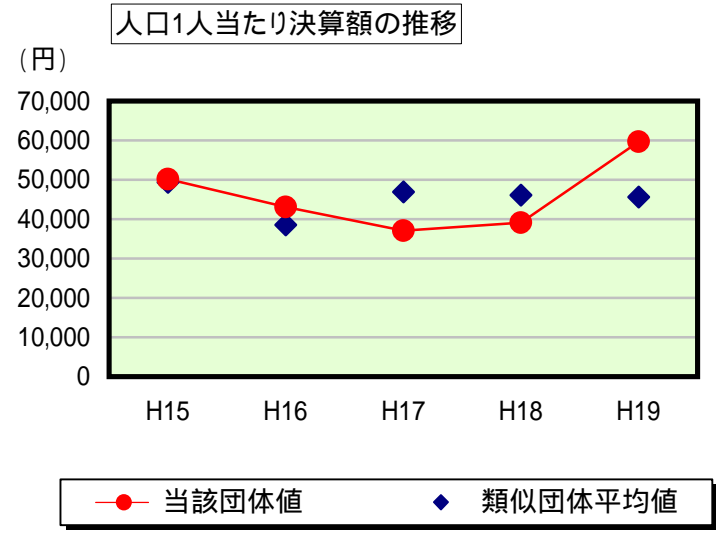
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 福島市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	14,483,749	50,184	18.8	49,390	16.3	2.5
うち単独分	10,731,018	37,181	6.7	35,367	5.7	1.0
H16	12,423,743	43,099	14.1	38,500	22.0	7.9
うち単独分	10,602,611	36,781	1.1	30,849	12.8	11.7
H17	10,707,124	37,094	13.9	46,881	21.8	35.7
うち単独分	8,348,743	28,923	21.4	30,527	1.0	20.4
H18	11,257,106	39,105	5.4	46,072	1.7	7.1
うち単独分	6,852,219	23,803	17.7	28,341	7.2	10.5
H19	17,118,215	59,694	52.7	45,614	1.0	53.7
うち単独分	10,381,871	36,204	52.1	28,729	1.4	50.7
過去5年間平均	13,197,987	45,835	2.3	45,291	3.8	6.1
うち単独分	9,383,292	32,578	1.0	30,763	5.1	6.1